

2018年度 事業報告

I. 事業の実施結果

2018年2月28日開催の2017年度第2回通常理事会で承認を受けた2018年度事業計画に基づき、以下のとおり調査・研究事業、研究開発・事業化支援事業、情報発信啓発・表彰事業に取り組んだ。

II. 事業別実施結果

<公益事業>

1. 調査・研究事業

1-1 調査事業

(1) 受託調査

受託調査については以下の3つの事業領域に大別し、調査研究、提言等を行った。

(内は、2018年度事業計画の内容。以下同じ。)

① 地域づくり

人口減少が進む中、地域の自立性、持続性を確保し、魅力ある地域を創出するため、自治体の総合的な行政計画やまちづくり計画の策定、インバウンド観光客や地域ブランド向上など観光振興に関する調査、都心部や郊外および中山間地域の活性化に向けた調査研究を通じて、地域づくりに関する実効性のある提言を行う。

<実施結果>

主な受託案件は以下のとおり。

- ・総合計画策定支援業務（竹原市、東広島市）
- ・観光戦略・ビジョン策定支援業務（三原市、東広島市）
- ・ビッグデータを用いた外国人観光客の周遊動態等に関する調査
- ・広島駅周辺地区まちづくりプラン策定等支援業務
- ・安佐南区八木学区復興まちづくりプラン策定業務 ほか

② みらい創造

地域の中長期的課題への対応に関する調査を通じて、地域の将来像についての提案を行う。また、高付加価値追求の視点から人間工学・感性工学の活用や医工連携などを通じた次世代産業・技術の創出、ならびに水素・再生可能エネルギーや都市型自然共生に関する調査を通じて、未来社会・産業づくりへの戦略的な提言を行う。

<実施結果>

主な受託案件は以下のとおり。

- ・ものづくり技術の医療関連分野への横展開プロジェクト支援事業
- ・次世代エレクトロニクス関連産業創出事業
- ・ひろしま感性イノベーション推進協議会ワーキンググループ運営業務
- ・ひろしまデジタルイノベーションセンターを核とした中国地域全体の拠点構築に関する調査
- ・中国地域における起業家・新規事業化支援方策に関する先行事例調査
- ・「中国地域白書」(現場データ発ビジネス デジタルイノベーション) 作成業務
- ・中国地方のオンリーワン・ナンバーワン企業の現状や特徴に関する調査 ほか

③ 経済・社会システム

産業振興、社会基盤整備、人口回復、地域の人口・経済・産業のあるべき姿を実現するため、統計的解析、経済モデル分析、産業連関分析、人口分析などの定量的分析、人口・経済の将来推計や施策効果のシミュレーション、先進的な産業・社会システムの解析などを通じて、政策形成の支援を行う。

<実施結果>

主な受託案件は以下のとおり。

- ・企業立地による経済波及効果試算モデル等作成業務
- ・少子化・合計特殊出生率などに関する調査(鳥取県、島根県、岡山県、広島県)
- ・少子化対策にも資する地域・産業振興、都市基盤形成への取組みに関する調査
- ・「中国地域経済の概況 2018」作成業務 ほか

(2) 自主調査

a. 調査委員会設置による調査

地域や産業が必要とするテーマを2017年度に中国地域の企業・大学・国や地方の行政機関等から募集し、外部の有識者からなる会議で審議・選定されたテーマ4件程度について調査を行う。

調査の実施にあたっては、学識経験者、団体・企業関係者、国・地方の行政機関からなる調査委員会を設置して、ヒアリング調査等を実施し、得られた情報やデータをもとに調査結果の分析・検討及び課題の抽出を行うとともに、課題解決に向けての方策を発信する。

<実施結果>

2018年度は計画した以下の3件のテーマについて、産学官金の有識者で構成するプロジェクト調査委員会を設置して調査を進め、その結果をホームページに公開した。

- (a) 中国地域におけるスマート農業のあり方に関する調査
- (b) 中国地域におけるシェアリングエコノミー振興方策調査
- (c) 中国地域におけるドローン活用方策検討調査

(a) 中国地域におけるスマート農業のあり方に関する調査

中国地域における農業の特徴、農産品販売における課題・要件を把握する。農作業の省力・軽労化、栽培技術の新規就農者への技術承継等の課題解決や農商工連携、海外輸出等の出口戦略を踏まえつつ、小規模圃場が分散する中国地域に適したICT・ロボット等の利活用による「スマート農業モデル」について検討・提言する。

<実施結果>

委員会を3回、小委員会を3回開催し、以下の調査を実施した。

- ・中国地域の農業を取り巻く環境調査

文献調査

- ・他地域におけるスマート農業の現状把握

文献調査、他地域（九州方面）事例調査：4

- ・中国地域におけるスマート農業の現状把握〔アンケート・ヒアリング〕

アンケート回答：農業法人141、企業97、自治体55、教育機関等18

ヒアリング先：農業法人ほか8

調査結果をもとに、スマート農業の推進に向けた課題と方策を検討し、中国地域スマート農業モデルの創出・実装に向けて、スマート農業の導入を先導して実施する「スマート農業ラボ」の設置などの提言を取りまとめた。

(b) 中国地域におけるシェアリングエコノミー振興方策調査

国内外のシェアリングエコノミーの動向等を整理するとともに、人口減少等による遊休資産の増加・サービス産業縮小がみられる中国地域でのシェアリングビジネスのあり方について検討を行う。併せて、シェアリングエコノミーを活用した地域振興・地域課題解決の方策等について検討・提言をする。

<実施結果>

委員会を3回、小委員会を3回開催し、以下の調査を実施した。

- ・シェアリングエコノミーの課題調査

文献調査

- ・他地域におけるシェアリングエコノミーの事例調査

文献調査、他地域（九州・北陸方面）事例視察・ヒアリング：7

- ・中国地域におけるシェアリングエコノミーの現状把握〔アンケート・ヒアリング〕

アンケート回答：自治体38、個人5,006名

ヒアリング先：自治体4

調査結果をもとに、中国地域に適したシェアリングエコノミーを活用した地域振興・地域課題解決の方策等について検討し、自治体における計画的なシェアサービスの導入方策などの提言を取りまとめた。

2019年度は、「シェアリングエコノミー」に関するテーマで開催する産業創出講演会にあわせて、本テーマの報告会を実施する。

(c) 中国地域におけるドローン活用方策検討調査

国内外のドローン市場の現状・今後の展開、国内における環境整備の状況を調査する。さらに、全国各自治体で取り組まれている実証実験の効果、中国地域におけるドローン利活用に向けた課題・ニーズ等を把握するとともに、全国における先進地域化に向けた推進体制・支援策等について検討・提言を行う。

<実施結果>

委員会を3回、小委員会を4回開催し、以下の調査を実施した。

- ・国内外のドローン市場の現状および環境整備動向の調査
文献調査
- ・他地域におけるドローン活用事例調査
文献調査、他地域（関東・中部方面）事例視察・ヒアリング：9
- ・中国地域におけるドローン活用のニーズ把握〔アンケート・ヒアリング〕
アンケート回答：事業者243、自治体282
ヒアリング先：事業者ほか11

調査結果をもとに、中国地域におけるドローンの活用に向けた課題と方策を検討し、災害時のドローン活用拡大などの具体的な方策の提言を取りまとめた。

b. その他調査

調査委員会の設置や外部への委託を行わず自ら調査テーマを設定し、調査を実施する。一例として、当センター独自の継続的な取り組みとして、中国地域の「経済成長率」などの多種にわたる統計指標を収集、算定し、全国大の指標との比較を行いながら、中国地域の経済情勢と景気動向について分析・考察するとともに、経年比較可能な経済指標データを提供する。また、中国地域の発展に役立つタイムリーな社会・経済分野のテーマを選定し、調査研究を実施し、提言等を行う。

<実施結果>

以下の自主調査を実施した。

- (a) ベジタリアン・ムスリム等多様な外国人ニーズに対応する受入環境整備に関する調査

中国経済連合会と連携してベジタリアン・ムスリム対応が可能な店舗の調査等を行った。これまで把握していた店舗に加え新たに発掘した店舗を紹介するためにパンフレットの更新を行った。更新した店舗紹介パンフレットは、中国運輸局の協力を得て発行し観光案内所・観光協会等に配布した。

c. 調査事業推進委員会

12月20日、調査事業推進委員会を開催し、応募のあった次年度調査テーマの中から以下の2件を採択した。

- (a) 中国地域における地域商社機能のあり方に関する調査
- (b) 中国地域における企業の外国人雇用の現状と受入れ方策調査

1-2 実現化事業

1-1の調査事業で提言等を行った解決への方策を実現させていくことが、中国地域の活力向上と持続的発展をもたらすが、地方の行政機関や企業が単独では解決できない課題があり、その実現に至らないことが少なくない。

実現化事業は、1-1(1)、(2)において提言等した方策の実現化のため、当センターがコンサルティングを行ったり、各種協議会の事務局を担うなどして課題解決方策に沿った取り組みまで含めて実施する。

このほか、方策の実現化のために立ち上がった団体・グループの活動に対して公募による助成支援を行う。(2件程度を予定)

<実施結果>

(1) 産業用ロボット導入促進事業(2014年度調査関連)

前年度に引き続き経済産業省の地域中核創出支援事業を受託し、中国地域SI企業のネットワーク拡大や技術高度化等を目的とした事業を実施した。

事業名:「第4次産業革命下のものづくりを支えるロボットシステムインテグレータの
共有プロジェクト ～SI-TRY-NET発展事業～」

(事業内容)

- | | |
|-------------------------|--------------------|
| ・ SI企業交流会(技術セミナー含む) | 3回(8/7、10/17、12/3) |
| ・ ロボットシミュレータ活用研修会 | 2回(9/27、10/12) |
| ・ AI関連等のデジタル技術に関する技術研究会 | 2回(10/29、2/28) |
| ・ 食品製造業の自動化ニーズ調査 | ヒアリング先:13 |

(2) デジタルイノベーション推進事業(2017年度調査関連)

中国経済連合会と連携して、「中国地域デジタルイノベーション推進基盤」(検討会議体)を設置し、ネットワーク形成や企業・地域の共通課題解決に向けたワーキング立ち上げ等の具体的な取り組み内容について検討を開始した。

10月26日、各県、産業支援機関、大学の代表者による「中国地域におけるデジタル技術活用にかかる懇談会」を開催し、情報共有・意見交換を実施し、地域の共通課題の解決に向け、検討テーマを抽出した。

(3) セミナー・コンサルティング

a. 外観目視検査改善支援(2015年度調査関連)

10月19日、当センター会議室において、周辺視目視検査法セミナー(有料)を実施した。(講義および個別相談)

セミナー参加企業:4社 6名(定員20名)、個別相談:2社

b. プロジェクト調査報告会(2017年度調査関連)

産業創出講演会(3-2 啓発事業を参照)に合わせて、2017年度「中国地域デジタルイノベーションセンターの構築に係る方策検討調査」の報告を実施した。

c. セミナー（2016・2017年度調査関連）

女性活躍や多様な働き方に関するテーマについて、2017年度「パラレルキャリア等の多様な働き方による企業経営力強化に関する調査」の報告およびパネリスト4名によるパネルディスカッションを実施した。

- ・開催日 10月20日 広島市
- ・テーマ 多様なワークスタイルの実現による活力ある地域づくりに向けて
- ・出席者 80名

(4) 実現化に取り組む団体等への助成（公募）

4月以降 助成応募要領をホームページに公開し、募集したが、助成事業の要件を満たした応募はなかった。（応募総数1件）

2. 研究開発・事業化支援事業

2-1 シーズ・ニーズの発掘及びネットワーク構築支援事業

(1) 交流会

産業に関するシーズ・ニーズに関心を持つ産学官の参加者による「出会いの場」として交流会を開催する。この交流会では、最新の技術や業界動向などの紹介と共に、大学の研究者のシーズ・ニーズ紹介による情報提供や、参加者による意見交換を行うことにより、産学官のネットワークを構築する。

<実施結果>

「医療福祉機器分野」3回、「電子デバイス分野」4回の交流会を開催した。

各交流会において、最新の技術や業界動向などの紹介とともに、大学の産学官連携機構と連携した有望なシーズを紹介し、交流会参加者は延べ710名となった。

分野	開催日	テーマ
医療福祉機器	7月31日	ヘルスケア分野のビジネス動向・将来展望
	9月18日	ロボット介護機器開発の最新動向・課題
	11月28日	医療分野におけるAI・IoTの利活用最前線
電子デバイス	9月8日	センサ技術の最前線と産業分野への展開
	11月10日	AI・IoTの最先端技術の動向と産業分野への展開
	1月19日	最先端半導体デバイス技術の動向
	2月9日	半導体業界の現状および今後の展望

(2) 事業化検討会

交流会を通じたマッチングにより、事業化に向けた具体的なテーマを絞込み、このテーマに関心をもつ産学官の参加者による、事業化の可能性並びに事業化に向けての課題の検討の場を提供する。

<実施結果>

交流会の開催により、シーズに関心のある企業に働きかけ、5社を事業化の可能性並びに事業化に向けての課題の検討の場（事業化検討会など）へ進めた。また、「医療福祉機器分野」から1件、「電子デバイス分野」から2件を新産業創出研究会への応募または採択につなげることができた。

2-2 研究開発プロジェクト等の研究開発支援及び事業化支援事業

(1) 研究開発支援

① 新産業創出研究会

大学や企業への訪問活動によるシーズ・ニーズの発掘や、検討の場を通じて出てきたテーマに関し、事業化に向けた課題を解決するため、当センターは2017年度に大学から研究テーマを公募し、外部の有識者からなる会議で審議・選定された研究テーマについて、資金面および研究の進捗管理の支援を行う。（標準コース15件程度、特別コース1件程度の支援を予定）

<実施結果>

2018年度採択テーマ15件の研究テーマについて各大学等の研究者と参加企業による「新産業創出研究会」を組織し、各研究テーマについて課題解決のための研究進捗会議を3回実施するとともに、コーディネーターが必要に応じて助言・指導を行なった。

1年間の研究開発の結果、直ちに事業化へ進んだテーマはないものの、公的支援制度等に採択されたテーマが2件あり、大学等と企業との共同研究は今後も継続する予定である。

2019年度新産業創出研究会は、34件の応募テーマの中から（特別コースと標準コースの併願3件含む）、特別コース1件、標準コース10件のテーマを採択した。この内2件は、これまで採択実績のなかった大学からの採択である。

また、今後の新産業創出研究会については、大学の研究シーズに興味を持つ企業をマッチングさせるこれまでの方法から、具体的な事業化・商品化ニーズを持つ企業に、そのニーズを解決するシーズを持つ大学をマッチングさせるため、2019年度から応募申請書に企業自らが企業の課題・ニーズを記載する欄を設け、企業ニーズの明確化を図った。

②質感色感研究会

2011年度から取り組んでいる「質感色感研究会」については、企業と大学の研究者との課題解決に当センターも積極的に関わることで、研究会活動を活性化・促進させる。

<実施結果>

新たに参加する5社を含めた参加企業と研究者を決定し、研究発表会を6回開催した。

そのうち1回は、国立研究開発法人産業技術総合研究所中国センターとの共催により「感性サロン」を開催し、115名の方々が参加された。

また、個別企業と研究者との課題解決の場である個別検討会を延べ33回開催しており、研究会活動を活性化・促進するために事務局も個別検討会へ積極的に参画した。このうち2件は商品として販売開始され、2件は商品改良につながることで期待できる成果を得られた。

(2)国及び地方自治体の事業を活用した研究開発支援等（管理機関としての支援）

国及び地方自治体の政策に合致し事業化の可能性が高い研究開発案件を申請支援して、研究開発支援事業の採択を目指す。

国及び地方自治体に採択された場合、研究実施者、外部専門家と当センターで構成する会議体を設け、当センターは管理機関として研究開発の進捗状況を定期的に把握し、課題の解決及び目標の達成に向けた支援を行う。

また、国及び地方自治体の事業を終了した案件については、当センターによる実用化・事業化推進に向けた支援を行う。

<実施結果>

○ 研究開発補助事業の支援、管理

昨年度から継続中の国の研究開発補助事業2件について、いずれも中国経産局から本年度継続が了承され、研究開発の支援、管理を行った。（以下、下線部は Project Reader 企業あることを示す）

件名	活動期間	研究機関
銅ナノ粒子と大型ガラス基板へのスクリーン印刷技術等を駆使した多面取り可能な新型半導体実装基板の製法開発	2017～19 (3年間)	<u>株日本マイクロシステム</u> 、 <u>株ナノキューブジャパン</u> 、 <u>株曾田鐵工</u> 、 <u>株北栄製作所</u> 、産業技術総合研究所、鳥取県産技センター
鋳放し無チル化可能な金型鋳造技術の開発		<u>ヨシワ工業株</u> 、 <u>株I2C 技研</u> 、 <u>株ツチヨシ</u> 、 <u>眞工金属株</u>

○ 研究開発補助事業への申請支援

新規サポイン採択獲得に向けて、2018年度のサポインについては、3件の申請支援を行い、その内2件を申請したが、結果は2件とも不採択であった。

また、2019年度のサポインについては、2件の申請に向けて準備を進めた。

○ 研究開発補助事業終了後の実用化、事業化推進支援

国の研究開発補助事業を終了した以下の2件について、引続き事業化に向けた支援を行った。本年度は、補助事業終了後に中国経産局で行われた「最終審査会」の支援を実施した。

件名	活動期間	研究機関
高強度軽量の炭素繊維複合体作製のためのプラズマ照射技術の開発	2018～20 (3年間)	<u>エステック株</u> 、 <u>APC株</u> 岐阜大学
医療介護用再生リチャージ可能な抗菌繊維の開発		<u>メディカルクラフトン株</u> 、 <u>グンゼ株</u> 、 <u>広島大学</u> 、 <u>岡山大学</u> 、産業技術総合研究所

(3) 研究開発プロジェクト等の事業化支援

新産業創出研究会や国及び地方自治体の委託事業・補助事業等を終了したもののうち、事業化段階に進むうえで必要な場合は、他の支援機関との連携を通じて事業化の支援を実施する。

<実施結果>

事業化段階に進むうえで必要な場合は、専門家派遣制度を活用して事業化の支援を実施しているが、該当案件はなかった。

(4) 研究開発成果の普及

研究会や国及び地方自治体の研究開発事業などで支援してきた事案で、試作品を紹介できる案件や事業化に近づいた案件を、ビジネスマッチング交流会などで発表・展示し企業や金融機関とのマッチングを促す。

<実施結果>

当センターが過年度に支援した新産業創出研究会や国の研究開発事業の中から試作品の完成など事業化に進んだと判断される研究開発テーマを、新産業創出研究会から3件、サポイン事業から2件選定し、次のとおり、2019年1月に開催したビジネスマッチング交流会にて研究開発成果の発表と試作品等の展示を行った。

テーマ名	発表者
運動機能の回復・改善を目指した神経筋トレーニング機器の開発	近畿大学 講師 田上将治氏
医療・介護用サポーター等に持続的な抗菌効果を付加するための再生リチャージ可能な抗菌繊維の開発	メディカルクラフトン(株) 齋藤晃一氏
画像強調観察拡大内視鏡画像に対するリアルタイム診断支援システムの基盤技術開発	広島大学 准教授 小出哲士氏
高強度・軽量で低コストの炭素繊維複合体作製を可能とするプラズマ照射技術・装置の開発	エステック(株) 主任 崔源煥氏
酵母を用いた多種類のウイルスタンパク質の安価な製造法とウイルス検査薬の開発	山口大学 大学院 教授 赤田倫治氏

3. 情報発信啓発・表彰事業

3-1 情報発信事業

当センターの活動に関する、実施内容、実施状況あるいは成果が、社会で活用していただけるよう、ホームページへの掲載、会報への掲載・配布、刊行物の発行、あるいは活動の成果物の展示会への出展を通じて情報を発信する。

また、地域振興及び産業活性化に資する当センターの行事情報について、メルマガに掲載して発信する。

刊行物としては、『季刊中国創研』、『中国地域経済の概況』、『中国地域白書』などを定期的に発行する。

<実施結果>

20件のプレス発表を行った結果、地元紙ほか118回の記事掲載となった。

プレス発表にあわせ、地方紙や業界紙の事務所を訪問し、プレス発表の内容を説明するなどの対話活動を実施した。中国新聞社・山陰中央新報社・日本経済新聞社・日刊工業新聞社・電気新聞・広島のカブテレビ番組（川島宏治の THE プラス1ひろしま）から組織統合の取材を受けた。刊行物として季刊中国創研を4回（6月、9月12月、3月）、中国地域経済の概況・中国地域白書を各1回発行した。また、パンフレット・活動成果報告書を作成し賛助会員に配布すると共に、新組織を理解いただくための訪問活動ツールとして活用した。

3-2 啓発事業

最先端の技術動向の紹介及び地域の経済・社会の活性化に繋がる様々な話題の提供による地域振興及び産業活性化を目的とした講演会、セミナーを、一般公開で開催し、専門的知識の普及による意識面の啓発を継続的に実施する。

<実施結果>

○ 産業創出講演会（JKA補助事業を活用）

調査・研究部と連携し、人工知能に関する産業振興方策調査報告会・講演会を開催した。中国経済連合会・中国電力技術研究財団・中国地域ニュービジネス協議会・中小企業基盤整備機構とともに開催し、中国経済産業局ほか関係団体の後援をいただいた。2019年度は、調査・研究部とともに「シェアリングエコノミー」に関するテーマで講演会を開催する。

		広島会場	岡山会場
月 日		9月19日	9月20日
講演	テーマ	サイバーフィジカルイノベーションの実現に向けて	
	講師	産業技術総合研究所 人工知能センター 首席研究員 本村 陽一氏	
調査報告	テーマ	中国地域デジタルイノベーションセンターの構築に係る方策検討調査	
	報告者	中国地域創造研究センター 主席研究員 本郷 満	
参加者		210名	85名

3-3 表彰事業

中国地域の鉱工業技術関係の公設試験研究機関に所属する職員を対象に、中国経済産業局・産業技術総合研究所中国センターの名義後援を得て、学術・産業の発展に顕著な功績をあげた者を表彰する。

<実施結果>

公設試験研究機関の研究者を対象に、春に各県に推薦候補を募り、10月に審査委員会を実施し、11月28日に広島市で表彰式を開催した。表彰式では地域技術貢献賞ほか功績者8名を表彰後、研究業績者2名による研究成果発表を行った。

また、公設試験研究機関の若手研究員の技術交流を目的に前年度より開始したポスターセッションについても、各県より推薦を受けた若手研究員8名が、ポスター展示に加え1分間スピーチを行った。

今回の表彰式に関する記事が、山陽新聞、山口新聞、電気新聞及び広島経済レポートに掲載され、当センターのPRとなった。

<収益事業>

企業の資料室管理業務を受託し、当該資料室の図書・資料の収集・整備保管等の管理業務等を実施する。

<実施結果>

企業の資料室管理業務を受託し、当該資料室の図書・資料の収集・整備保管等の管理業務等を実施した。

4. 法人運営の実施結果

(1) 内閣府公益認定等委員会との対応状況

以下のとおり変更届等を提出した。

提出日	異動内容	変更理由
2018. 4. 16	変更の届出	理事の辞任
2018. 4. 23	変更の届出	評議員・理事の就任 合併に伴う名称及び代表理事氏名の変更
2018. 5. 15	変更の届出	評議員・理事の辞任
2018. 6. 29	定期提出	事業報告等の提出 合併消滅法人の事業報告等の提出
2018. 7. 18	変更の届出	評議員・理事の交代
2018. 7. 24	変更の届出	理事の辞任
2018. 8. 7	変更の届出	評議員・理事・監事の辞任
2018. 9. 3	変更の届出	評議員・理事の就任
2018. 10. 31	変更の届出	監事の就任
2019. 1. 23	変更の届出	理事の辞任
2019. 2. 27	変更の届出	評議員の辞任
2019. 3. 22	定期提出	事業計画書等の提出

(2) 理事会・評議員会の審議状況

以下のとおり理事会・評議員会を開催し、各議案とも原案通り承認された。

第1回臨時理事会（決議の省略手続による）

月 日：2018年4月1日（日）

議 題：第1号議案 会長（代表理事）及び業務執行理事の選定について
第2号議案 事務局長の選定について
第3号議案 定款変更に伴う非業務執行理事・監事との損害賠償責任限定契約の締結について

第1回通常理事会

月 日：2018年5月15日（火）

場 所：中国電力ビル 14階大会議室

出席者：理事16名、監事3名

議 題：＜付議議案＞
第1号議案 2017年度事業報告について
第2号議案 2017年度決算について
第3号議案 2018年度定時評議員会の開催について
＜報告議案＞
第1号議案 2018年度の事業実施状況について

定時評議員会

月 日：2018年6月4日（月）

場 所：中国電力ビル 14階大会議室

出席者：評議員14名、理事5名、監事2名

- 議 題：＜報告議案＞
第1号議案 2017年度事業報告について
＜付議議案＞
第1号議案 2017年度決算について
第2号議案 評議員の選任について
第3号議案 理事の選任について

第2回臨時理事会（決議の省略手続による）

- 月 日：2018年6月15日（金）
議 題：第1号議案 会長・副会長・常務理事及び代表理事・業務執行理事の選定について
第2号議案 会長の代行順位を決定する件について
第3号議案 非業務執行理事との損害賠償責任限定契約の締結について

第3回臨時理事会（決議の省略手続による）

- 月 日：2018年7月25日（水）
議 題：第1号議案 2018年度第1回臨時評議員会の開催について

第1回臨時評議員会（決議の省略手続による）

- 月 日：2018年8月17日（金）
議 題：第1号議案 評議員（1名）の補欠選任について
第2号議案 理事（4名）の補欠選任について

第4回臨時理事会（決議の省略手続による）

- 月 日：2018年9月12日（水）
議 題：第1号議案 副会長の選定及び会長の代行順位の決定について
第2号議案 非業務執行理事との損害賠償責任限定契約の締結について
第3号議案 2018年度第2回臨時評議員会の開催について

第2回臨時評議員会（決議の省略手続による）

- 月 日：2018年10月3日（水）
議 題：第1号議案 監事（1名）の補欠選任について

第5回臨時理事会（決議の省略手続による）

- 月 日：2018年10月31日（水）
議 題：第1号議案 監事との損害賠償責任限定契約の締結について

第2回通常理事会

- 月 日：2019年3月12日（火）
場 所：中国電力ビル 14階大会議室
出席者：理事17名、監事3名
議 題：＜報告議案＞
第1号議案 2018年度事業実施状況について
＜付議議案＞

第1号議案	2019年度事業計画について
第2号議案	2019年度予算について
第3号議案	理事との利益相反取引について

(3) 監査の状況

以下のとおり監査を受けた。いずれも指摘はなかった。

a. 公認会計士による監査

2018年4月26日(木)

2017年度会計状況

b. 監事による監査

2018年5月8日(火)

2017年度事業報告・会計状況

(4) 役員の異動状況 (敬称略)

a. 評議員

選任日：2018年4月1日

氏名	役職	備考
逢澤寛人	アイサワ工業(株) 代表取締役 社長	新任
岡谷義則	(株)中国新聞社 代表取締役 社長	新任

選任日：2018年6月4日

氏名	役職	前任者
江島明	大成建設(株) 執行役員中国支店長	木村普
小松隆一	山口大学 大学研究推進機構産学公連携センターセンター長	望月信介
田中智	(株)天満屋広島アルパーク店 執行役員店長	内平宏玄
花野博昭	富士通(株) 中国支社長	吉谷幸博
松下幸之助	島根大学地域未来協創本部知的財産創活部門長 教授	大庭卓也

選任日：2018年8月17日

氏名	役職	前任者
海田宏顕	(株)山口銀行 取締役広島支店長	尼田剛

b. 理事

選任日：2018年4月1日

氏名	役職	備考
森田厚史	鳥取県 元気づくり総本部 広域連携課長	新任
新田英夫	島根県 政策企画局長	新任
村木正司	岡山県 総合政策局長	新任
山根健嗣	広島県 総務局経営戦略審議官	新任
永富直樹	山口県 総合企画部政策企画課長	新任
金森禎士	広島市 企画総務局企画調整部長	新任

選任日：2018年4月1日

氏名	役職	前任者
平野正樹	中国電力(株) 取締役常務執行役員	迫谷章
成末明博	中国地域創造研究センター	千葉治義

選任日：2018年6月4日

氏名	役職	備考
植松秀仁	中国地域創造研究センター	重任
楫野肇	中国地域創造研究センター	重任
妹尾崇	(株)鳥取銀行 広島支店長	重任
蓼原泰蔵	広島ガス(株) 取締役常務執行役員 総務部・人事部・経理部・IT推進部担当	重任
成末明博	中国地域創造研究センター	重任
服部研吾	(株)中国銀行 広島支店長	重任
平野正樹	中国電力(株) 取締役常務執行役員 国際事業部門長、エネルギー総合研究所長	重任
三吉吉三	(株)広島銀行 取締役専務執行役員	重任
野津建二	島根県 政策企画局長	新任

氏名	役職	前任者
中野晋一	(株)東芝 中国支社長	提島毅

選任日：2018年8月17日

氏名	役職	前任者
中間克彦	(株)広島銀行 取締役常務執行役員	三吉吉三
足達明彦	一畑電気鉄道(株) 専務取締役	飯塚研二
安東則好	(株)フジタ 執行役員広島支店長	澤田清
毛利俊仁	(株)中国銀行 広島支店長	服部研吾

c. 監 事

選任日：2018年10月3日

氏 名	役 職	前任者
多 田 直 人	(株)もみじ銀行 取締役監査等委員	渡 辺 茂 雄

d. 顧 問

選任日：平成2018年4月1日

氏 名	役 職	前任者
新 田 典 利	島根県 商工労働部長	安 井 克 久
矢 敷 健 治	山口県 商工労働部長	大 谷 恒 雄
日 高 洋	広島市 経済観光局長	久保下 雅 史

選任日：平成2018年8月21日

氏 名	役 職	前任者
長 塩 義 樹	中国総合通信局長	元 岡 透

選任日：平成2018年8月21日

氏 名	役 職	前任者
土 肥 豊	中国運輸局長	川 中 邦 男

選任日：平成2018年9月5日

氏 名	役 職	前任者
花 木 出	中国経済産業局長	波 留 静 哉

選任日：平成2018年8月21日

氏 名	役 職	前任者
大 西 靖	中国財務局長	辻 庄 市

選任日：平成2019年3月27日

氏 名	役 職	前任者
水 谷 誠	中国地方整備局	川 崎 茂 信

Ⅲ. 賛助会員の状況

186社（2019年3月31日現在）

Ⅳ. その他

2018年度事業報告には「一般社団法人及び一般財団法人に関する法律施行規則」第34条第3項に規定する附属明細書「事業報告の内容を補足する重要な事項」が存在しないのでこれを作成しない。

以上